

高知民報



新政治の本質
富田宏治
織りこまれた不寛容な
ユリムと闘いつつ
を觀察した政治学的
維新政治は大阪だ
題ではない。モン

ビキニ被災風化させない

県シンポ データ積み上げが重要

県健康対策課が主催するビキニ水爆実験被害を風化させず、被災した元船員に寄り添う「放射線被ばくを理解するためのシンポジウム」が12日、高知ホールで開かれまし

た。集会ではビキニ海域で被曝した被災船員の救済策実現のために官民でデータを積み上げていくことの重要性が確認されました。

部長のあいさつに続き、被災船員遺族の二本節子さん、室戸地区で被災船員の聞き取り調査に取り組む濱田郁夫さんが発言に立ちました。



下本、濱田両氏も参加したパネルディスカッション(3月12日)

取り調査から」
ンター共同代表 元乗組
「郁夫氏 下本節
療の現状と課題」
疫医学研究所
研究分野 教授 廣橋 伸之先生

ハリス 元乗組員の遺族
下本節子氏
ハリス センター共同代表
濱田郁夫氏
ハリス 広島大学 名誉教授
鎌田七男 先生
ハリス 広島大学 名誉教授
廣橋伸之先生

で下になった父親をはじめとする室戸の被災船員の実情を報告し、「日本は核兵器禁止条約に署名すべきだ。核実験の被害者である船員と遺族の声に耳を傾けてほしい」。

濱田さんは太平洋海域での核実験は1946年から63年まで140回を超え、54年3月には多くの室戸の船が極めて放射線量の高い危険海域に20日間もとどまり船員が大量被曝したこと、フィリピン東方海域にも多くの船が入っているが、資料が乏しく実態が不明であり早急な調査が必要であると

の核実験は1946年から63年まで140回を超え、54年3月には多くの室戸の船が極めて放射線量の高い危険海域に20日間もとどまり船員が大量被曝したこと、フィリピン東方海域にも多くの船が入っているが、資料が乏しく実態が不明であり早急な調査が必要であると

平和の尊さを学ぶ施設に

共産 塚地議員の一問一答



塚地議員

2月県議会本会議(3月10日)で塚地佐智議員(共産)の一問一答形式の質問のうち、旧陸軍歩兵44連隊弾薬庫跡の保存活用に関する部分の要旨を

はならない。歴史を風化させず、後世に引き継ぐため戦争遺跡の存在は重要だ。戦争遺跡の重要性を知事はどう考えるか。

浜田省司県知事 戦争体験者の高齢化、減少により記憶の風化が憂慮される。戦争の悲惨さと平和の尊さを後世に語り継

の一部分の可能性があるため昨年12月に県教育委員会による試掘確認調査が行われた。構築時期を特定することはできなかったが、構築方法や文献で確認された位置関係から、この土盛りは旧弾薬庫に付随する土塁の可能性が高いとの判断がされた。周辺の樹木を伐採し、全体像を把握して保存について検討する。

塚地議員 施設の運営について保存活用基本方針は「県として管理運営